

## ●式見高校の跡地活用

**議員** 県立長崎式見高校閉校後の校舎を、式見小・中学校の小中一貫教育モデル校として活用できないか伺いたい。

**教育長** 県立長崎式見高校は、県が進める県立高校再編整備計画により、平成20年3月末で閉校となることが決定している。本市は、地域住民の意向を十分踏まえた中で、地域住民の活動拠点、教育及び福祉面での有効活用を図るとのことと、財産の譲渡を県に要望している。

小中一貫教育は、「9年間を通じて発達段階に応じた生活指導ができる」「小学校段階から教科担任制による専門的な教科指導ができる」等の利点があるが、現行制度の中では、教職員の配置や教科指導面での規制も多い。今後、他都市の事例等を参考に、小中一貫教育も視野に入れ、活用を検討していきたい。

## ●茂木地区の振興

**議員** 茂木地区の振興について伺いたい。

**市長** 県立長崎南商業高校閉校後の跡地については、地元の資源として地元の方々の意向を優先した形での活用を県へ働きかけていきたい。

主要地方道野母崎宿線の整備については、既存の基幹林道等の生活道路としての活用や、高浜町から野母崎宿線へつながる市道の拡幅の件を含め、できるだけ迂回路を確保しておくことも大事である。長崎県全体、九州全体の中での幹線軸という形での道路行政は非常に重要であるので、しっかりと取り組んでいきたい。

こしき岩公園の整備については、景観は最高であるが、道路拡幅や水源確保の問題を念頭に置きながら、道路のアクセスをどうするかが大きな課題である。

## ●市長の政治姿勢

**議員** 選択と集中による予算のめり張りについて伺いたい。

**市長** 本市は税収基盤が脆弱な上、地方交付税も対前年度比84%の減で、歳入面は依然として厳しい状況にある。入面では依然として厳しい状況にある。歳出面では、平成16年度にピークを迎えていた公債費が市町村合併により19年度に再びピークを迎え、また、社会保障費等の増加により、財政状況はこれまでにも増して厳しいものになる。

そのため19年度の予算編成は事務事業の問題点を整理するなど早期に作業に着手し、事業の縮小で約27億円、廃止で約6億円の財源を捻出する一方で、第三次総合計画後期基本計画の推進のため、長崎よか品夢市場運動、乳幼児医療費の現物給付方式の導入等各種主要事業に係る費用を積極的に計上するなど、今後のまちづくりに向けてめり張りの効いた予算になっている。

## ●第四次行政改革

**議員** 給与制度の適正化への取り組みについて伺いたい。

**総務部長** 給与制度や給与水準のあり方については、これまで議会や包括外部監査などから厳しい指摘や意見があつており、労働組合等とも協議を重ねながら、特殊勤務手当等の見直し、わたり制度を廃止した上で、国に準じた給料の引き下げを行うなど一定の見

直しを図ってきた。

しかし、本市の厳しい財政状況をみると、より一層の見直しが必要であると考えており、平成18年度は、時間外勤務手当等の削減目標を前年度の1割減とし、ノー残業デーの周知・指導やノー残業デー強化日の設定を行ってきた。今後も、労働組合等と精力的に協議を重ね、週休日の振替制度見直しや休日勤務の代休制度導入について早急に取り組んでいきたい。

## 民主・市民クラブ

### ●教育行政

**議員** 義務教育をより意義あるものとするための取り組みについて伺いたい。

**教育長** 本市教育委員会では、平成12年度から心の教育の充実と確かな学力の向上を教育施策の重点的な柱として、14年度には児童生徒基礎学力調査を実施し、16年度からは心の教育充実推進事業を実施するなど、相談体制の充実と教員の資質向上に努めてきた。その結果、本市児童生徒の問題行動等の状況は総じて減少、または横ばいの状況にある。

現在、すべての市立小中学校で具体的な取り組みがなされているが、これらの施策が本当に成果を上げているのかを検証し、家庭や地域の方々、関係機関の協力を仰ぎながら、義務教育の充実に努めていきたい。

### ●自治体運営

**議員** 新しい時代にふさわしい自治体

運営のあり方について伺いたい。

**市長** すべてを行政がやる時代は終わり、指定管理者制度等を活用することができるようについては民間にお願いすることで、職員数の削減を図るなど財政面での努力を行ってきた。

また、昨年開催した長崎さるく博06は、市民の積極的な参加を得ながら開催したところであるが、官民が協働することににより、ふるさとの活性化への大きな起爆剤となった。

今後実施する長崎よか品夢市場運動においては、本市地場産品を一つひとつ掘り起こし、関係者と協働しながら、地域おこしにつなげていきたい。

今後とも、本市の取り組みを検証し、精査しながら、すばらしい長崎になるよう、市民と協働しながら頑張っていきたい。

### ●新市立病院の経営健全化

**議員** 新市立病院における今後の給与体系の見直しについて伺いたい。

**病院局長** 市民病院、成人病センターでは、これまでも人件費の圧縮、管理体制の効率化、職員の適正配置などによる費用の抑制などに努めてきた。その結果、平成12年度以降、両病院は黒字経営を維持してきたが、診療報酬改定率の大幅引き下げなど近年の病院事業を取り巻く環境の変化等から経営が厳しくなっている状況にある。

給与体制の見直しについては、18年度に、従前の独自給料表から国家公務員に適用される俸給表に準じた給料表に移行し、標準職務の見直しを行ったところである。しかし、国、県と比較してまだ高い給与となっている部分もあ